

『結(ゆい)』活力による地域づくり

～ 住民発案による住民事業の推進 ～

本来あるべき地域づくりとは、住民サイドからの発案を前提とした「住民発案 - 行政実行」であると考えます。このとき、地域活動などに『結(ゆい)』活力のある団体が参加すれば、「住民発案 - 住民実行」も可能です。住民が地域に愛着・関心を持っていれば、本当に必要な社会資本整備とは何かを判断できるはずですから、財政難の地方自治体であっても、効率的かつ効果的な地域づくり事業を展開できると思う。そこで、『結(ゆい)』活力による地域づくりの推進・展開についてここに提案する。

1. 現代社会における地域づくり

昨今では、「産・学・官連携による三位一体のまちづくり」、「住民参加型まちづくり」などと呼ばれる地域づくりが展開されている。これらは、より良いモノをつくるために住民の意見を取り入れることを目指しつつ、住民に対する説明責任(アカウントビリティ)を果たすことで事業を円滑に推進しようというものである。ところが、この時点で、これらのまちづくり事業が行政側主導となっている。それはなぜか？

【問題点】

住民側は核家族化が進み、新興住宅地などに住居を構えることが多く、隣近所との関わりも少ないため、地域を知らない、地域協同体の結束・連携も弱いものとなっている。

【問題点】

地域づくりは、役所の仕事(行政領域)であるという暗黙の役割分担という雰囲気がある。

その結果、執行する立場にある行政サイドがまちづくり事業の大部分を担うこととなっているのではないかと考えられる。さらに、行政サイドが本来のまちづくりに対する使命を見失い、次年度の予算確保のために当年度予算を許される限り事業が行われている(予算消化主義)。このままでは、我々の子孫に対する借金(国債・地方債)は繰返されるばかりであり、次世代の日本は貧困社会による国力の浪費という破産への一途を辿るばかりである。

一方、昔においては、集落単位で防災活動などが行われていたため、常に地域づくりの主役は住民であった。戦国時代を例にしても、国力あってこそ戦が出来るのであって、住民生活や農作物などの資産を守るため、また領土・領民を守るために地域づくりが行われていた。住民も行政も必要とする地域づくりに共通の利点が大きかったのである。だから、双方とも、地域づくりに対して、自発的な姿勢で、地域づくりに取り組んでいた。もっと安全に、もっと暮らしよくと願い、“必要に迫られて自発的に行う地域活動”という目的のために、地域住民や行政が結束するのは実にスムーズな成り行きである。だからこそ、必然的に地域づくりや自治に関心を持ち、地域をよく知っていたのである。この点が現代と異なる点であり、現代社会の地域づくりに欠けているのは、この点に集約される。

そこで、**住民に身近な地域づくりを住民が主体的となって行うために、必然的に生まれる団結力を『結(ゆい)』活力と定義し、この活力を今後の地域づくりの推進力とすべきである。**

表1 昔と昨今の対比

地域づくり	昔	昨今
住民生活との関わり	密接	疎遠
手法	住民自治が基本	行政自治
方針	必要性重視	予算消化主義
活力	『結(ゆい)』	政府

2. 『結（ゆい）』活力の特徴

私の住む熊本市では、小学校区単位でまちづくりを行うことに対して、助成する制度が設けられている。その代表例として、月出小学校校区の「月出まちづくり委員会」をここで挙げる。この委員会では、校区内を流れる健軍川の清掃・美化運動に10年以上にわたって取り組んでおり、生活排水などでドブ川と化し悪臭漂う川を、ミズスマシやコイが泳ぐ清流へと生まれ変わらせるという結果を出した。この活動は「ホテルが飛び交うような川で子どもたちに遊び場・憩いの場を提供したい」という目的のもとに、校区の児童・生徒・父母・老人会のメンバーによって続けられているまちづくりである。この例のような地域活動に対し、私は将来的にもとても魅力的で立派な地域づくりであると感じる。

- 【理由1】自分達の住宅エリアに愛着を持ち、その住民達の結束による地域活動の展開であるから、効率的かつ効果的な地域づくりができる。
 - 【理由2】地域づくりに「子ども会」などの参加があると、ゆとり教育やまちづくり技術者としての感性を養うことにつながり、これが、世代を越えて継承されることで、スパイラルアップが期待できる。
 - 【理由3】特定の組織などに束縛を受けることが少ないため、必要な活動に対して、組織編制を柔軟に変更対応できる。

私は日頃から思う。良い地域づくりとはどんなものであろう、全国展開した技術力の高い企業が、全国統一的手法で行うことだろうか。いやきっと違う。地方の持つ価値観を、全国的に均一な概念によって個性を失ってはならない。本来は、地方から発案されるべきものであり、地域に適した資質豊かで個性ある地域づくりが良い地域づくりであると私は考える。本当に住民が必要とする地域づくりは、公共事業ではなく、住民事業と言ってもよい。この住民事業には、それ程高い技術力は必要ではない。地域に愛着を持った住民達の『結（ゆい）』さえあれば良いのだ。この事業を執行する行政サイドにしても、元々は住民であるので、『結（ゆい）』の輪（和）の中に入れてもらうことも、難しくないはずである。そうすれば、予算消化のための公共事業を行う位なら、住民事業を行おうと考えられるような社会になる。

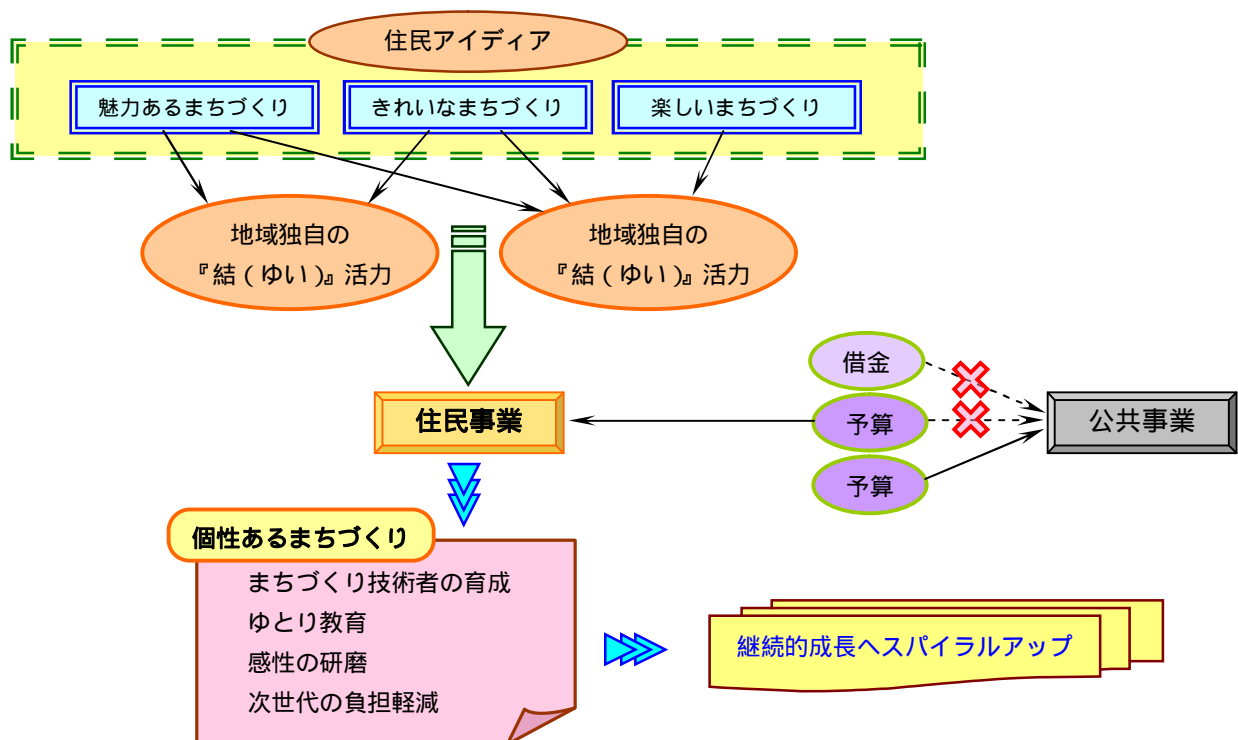


図1 住民事業：『結（ゆい）』活力による地域づくりの展開イメージ

以上のような展開で、私が推進したい強い地域力『結（ゆい）』を主体としたまちづくりは、住民に身近である分、その効果を感じやすく質が高くなる。しかも、低コストである。また、それぞれの地域の特色が反映されやすく、個性豊かな文化も創出される。このように、地域に関することを地域で行うことこそが、民主主義国家における地方分権社会と言えるのではないか。結論として、住民発案による住民事業は地方分権社会の理想的な手法形態として、『結（ゆい）』活力というキーワードに、私は想いを込めている。

3. 『結（ゆい）』活力の実施に向けての課題

私が提案する『結（ゆい）』活力による地域づくりは、簡単に出来ることではないのだろうか。そこで、全国民に問いたい。誰しも、住みよい環境に生活したいはずである。感性豊かな子どもを育てたいはずである。それならば、その願望の実現に向けてぜひ『結（ゆい）』活力を生み、地域づくりに関する住民発案に取り組んで欲しい。

この『結（ゆい）』活力に欠かせない重要な3つの課題を以下に整理する。

住民がもっと地域に愛着・関心を持ち、地域づくりの発案を積極的かつ自発的に行うこと。
行政に携わる者は、コスト意識を高く持ち、本当に必要な地域づくりに投資すること
（予算消化主義的公共事業 必要なもののみを選択した住民事業の実施）
住民も行政もみな住民であるので、互いの壁・仕切りを低くし、協力し合うこと

住民自らが自発的に動き、行政サイドも地域づくりをサポートしていく。あくまでも先頭に立つのは住民であることが望ましい。そうすれば、

子孫達から多額の借金をしているにも関わらず地域特色の乏しい地域づくりが減少
文化・感性・技術の育成および伝承が進み、地域に興味の無い子ども達が減少
地域コミュニティがうまく機能すればさらに高度な防災組織（運営）も可能

といった効果もゆくゆくは期待できるのである。

4. おわりに

私が願うこと

特色ある地域づくりのために、地域の手で自分達の“まち”をつくるべきである。
そのために、住民がもっと地域に愛着・関心を持つ。
老人会や子どもたちも参画することで、文化が伝承され、ゆとり教育の一環につながる。
次世代の技術者に必要な感性・技術も磨かれる。
子孫達のためにも、債務は縮減すべきである。

本来、国（政府）の役割は、各地域づくりの統合・調整などを行うことであって、多数の地域づくりを企画・立案～施工・管理まで携わるものではなかった。もっとより良い地域づくりを行うためにも、住民自らの力を集結させ、地域オリジナルの『結（ゆい）』活力としてぜひ自分達の地域を育てていてもらいたい。